

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 衛生環境研究センター	食品衛生検査施設業務管理基準 (GLP)関係機器保守点検業務委託契約	令和5年4月3日	大分市高城本町5番3号 西川計測株式会社 九州支社	5,107,300 円	①本業務は、保有する検査機器を食品衛生検査施設業務管理基準 (GLP)に適合させるため、年1回の保守点検を行うものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その保守点検には特殊な技術が必要であり、製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店である西川計測株式会社と契約を行うもの。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度大分県総合社会福祉センター使用賃貸借契約(おおいボランティア・NPOセンター室料及び管理諸経費)	令和5年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	1,255,386 円	①おおいボランティア・NPOセンターは、平成24年度に大分県総合社会福祉会館にある「大分県ボランティア・市民活動センター」との一元的な支援を行うために移転し併設したものであるため、必要な条件を満たす唯一の物件である。 ②根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度消費者教育コーディネーター委託業務	令和5年4月1日	大分市青崎1丁目9番35号 特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワーク	1,285,262 円	①消費者教育コーディネーター事業は、高校生に消費者問題への関心を持ってもらい、消費者トラブルを未然に回避するために行うものである。 ②事業の実施に当たっては、消費者問題に関する知識や消費者教育講座を行うスキルが必要である。 ③以上を満たす団体は、特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワークのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託	令和5年4月13日	大分市青崎1丁目9番35号 特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワーク	3,491,745 円	①本事業は県民に消費者問題への関心を高め、トラブルを未然に回避する意識付けを図るとともに、相談員の資質上のための研修プログラム構築を行うものである。 ②これを行うためには、消費者問題に関する積極的な活動や相談員養成事業等の豊富な実施経験を積んでいる必要がある。 ③以上を満たす団体は、特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワークのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度消費生活相談員国家資格取得支援オンライン講座委託業務	令和5年4月25日	東京都千代田区三崎町2丁目2番12号 株式会社東京リーガルマインド	3,150,000 円	①消費生活相談員国家資格取得支援オンライン講座については、定型的な研修では難しいため、提案協議により受託業者を決定することとし、HPにおいて公募したが、株式会社東京リーガルマインドのみの応募であった。 ②同社は、同様の講座を他県でも実施した実績があり、提案内容の講座の目的を十分達成できるものと、審査委員からも認められたため、相手方として選定した。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
6 脱炭素社会推進室	自家消費型太陽光発電設備等導入補助事業窓口業務委託	令和5年4月19日	大分市生石二丁目1番30号 一般財団法人 大分県建築住宅センター	6,919,000 円	①本業務は、県が実施する自家消費型太陽光発電設備等導入事業費補助事業の窓口業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、企画提案点が6割を超えた一般財団法人 大分県建築住宅センターと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7 脱炭素社会推進室	エコアクション21普及促進事業委託	令和5年4月1日	大分市西新地1丁目3番5号 特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	2,677,000 円	①本業務は、環境経営を目指す事業者の掘り起こしやきめ細かな対応による、県内事業者のエコアクション21の認証取得支援の更なる充実を図るものである。 ②これを行うためには、エコアクション21について熟知している必要がある。 ③当事業を遂行出来る事業者は、県内唯一のエコアクション21の認証・登録機関の構成組織として「エコアクション21地域事務局おいた」を運営している特定非営利活動法人 地域環境ネットワークのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8 脱炭素社会推進室	家庭等向けCO2削減推進事業委託	令和5年4月1日	大分市西新地1丁目3番5号 特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	9,744,000 円	①本業務は、家庭等でのCO2排出量の削減により、地球温暖化対策の推進を図るものである。 ②これを行うためには、地球温暖化防止に関する専門的な知識、事業遂行能力、事業経験、事業実施主体の信頼性等が必要である。 ③現在、当該センターとして県が指定しているのは、特定非営利活動法人 地域環境ネットワークのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9 脱炭素社会推進室	うちエコ診断推進事業委託	令和5年4月3日	別府市駅前町11番17号 有限会社 ふゆ一ちゃー	2,150,000 円	①本業務は、環境省「家庭エコ診断制度」におけるうちエコ診断の普及啓発及び実施により、家庭でのCO2排出量の削減・抑制並びにその啓発を図るものである。 ②環境省「家庭エコ診断制度」に基づく「うちエコ診断」は、家庭エコ診断制度運営事務局から「うちエコ診断実施機関」として認定を受けた機関のみが実施できることとなっている。 ③大分県内で、うちエコ診断実施機関として認定を受けている事業者は、有限会社ふゆ一ちゃー（認定期間：R3.8.2～R6.3.31）のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10 県民生活・男女共同参画課	令和5年度犯罪被害者等支援コーディネーター業務委託契約	令和5年4月1日	大分市東春日町1番1号 公益社団法人大分被害者支援センター	2,946,287 円	①各市町村における被害者等支援体制は、専門職員がいないなど十分とはいえず、そうした市町村職員からの被害者等支援に関する相談にきめ細かく対応することが必要である。また被害者等支援の個別事案では、市町村を始めとした複数の主体が関与することになるが、各主体間の調整が必要である。 ②これらの業務を行うには、犯罪被害者等の支援に係る高度な専門性や知識が求められる。 ③そのような資質を有する県内唯一の団体が、大分被害者支援センターである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
11 県民生活・男女共同参画課	令和5年度おおいボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和5年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 公益財団法人 おおい共創基金	16,424,192 円	①本業務は、NPOの活動や運営について指導できる人材による相談業務、運営アドバイザーの派遣、講座の開催などの「おおいボランティア・NPOセンター」の運営を行うものである。 ②NPO育成支援の中核となる公益財団法人おおい共創基金が行う助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮させることで、NPOを総合的に支援する体制を確立する。 ③上記事業を行う資質を有する団体は公益財団法人おおい共創基金のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12 私学振興・青少年課	青少年等自立支援対策推進事業	令和5年4月1日	大分市大字旦野原823番地5 特定非営利法人おおい子ども支援ネット	52,253,287 円	①本業務は、社会的自立に困難を抱える若者やその家族等からの相談を受け、適切な支援先につなぐことが主たる業務である。 ②利用者との信頼関係が何よりも重要であるという業務の特殊性から、支援にあたる職員、事業者が頻繁に変わることは望ましくない。特に、人間関係の構築に課題があることが多いひきこもり者に対しては、支援者との良好な人間関係に基づく継続的な支援が必要である。 そのため、現在の支援者（事業者）が引き続き業務を行うことが望ましい。また、幅広い関係機関との連絡調整や複雑・多様な相談・支援に対応するため、職員には専門的知識・技術が求められ、配置する職員（コーディネーター、専門相談員、電話相談員、訪問支援員、市町村支援員、自立支援員等）に応じて、厳格な資格要件を課している。これらの職員をすべて確保できるとともに、業務の継続性を担保できる事業者である必要がある。 ③上記資格や条件を有する者は、おおい子ども支援ネットのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 私学振興・青少年課	私立学校就職・早期離職防止支援事業	令和5年4月1日	大分市大手町1丁目1番13号 大分県私立中学高等学校協会	7,547,462 円	①本業務は、県内各私立中学・高等学校の自助努力を支援することで、私立中学・高校生に対する各校の早期キャリア教育の取り組みの充実や就職後の長期定着を図る事業である。 ②これを行うためには、各私立中学・高等学校との密接な関係を有することが必要である。 ③県内の各私立中学・高等学校が加盟しており、理事長会、校長会の開催、各校教職員の合同研修を実施するなど各私立中学・高等学校との密接な関係を有している者は大分県私立中学高等学校協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14 私学振興・青少年課	安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業	令和5年4月1日	大分市東春日町51番6号 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	3,130,710 円	①本業務は、青少年自身がインターネット利用に関してルールづくりなどを自ら考える気運醸成や、青少年のネット利用等に関する実態・ニーズを把握することを目的とした事業である。 ②本事業の遂行には、ICTに関する専門知識が必要であるが、ハイパーネットワーク社会研究所は、専門知識を有しているだけでなく、全国ICTカンファレンス実行委員会を構成する協議会に、県内で唯一属し、当初からICTカンファレンスの運営に携わっている事業者である。さらに、ファシリテーターを養成したうえで、青少年世代のグループワークを行わせ青少年自身に考えさせるなど、青少年のICT教育を通じた人材育成も行っている事業者でもある。 また、ICT専門知識により、保護者に向けた広報・啓発活動のポイントを的確に把握し、業務の実施を踏まえた、実態に即した広報啓発資料の作成が行える事業者である。 ③当該事業者以外に本事業を遂行できる団体等がない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
15 循環社会推進課	浄化槽管理台帳システムに関する維持管理業務委託	令和5年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,340,680 円	①本業務は、本システムの運用を支障なく行い、保全するものである。 ②これを行うためには、設計から運用まで熟知している必要がある。 ③本システムは平成26年に株式会社オーイーシーが設計・開発し、システムの復旧やデータの保守等を円滑に遂行できるのは当該業者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16 循環社会推進課	不法投棄現場遠隔映像監視システム維持管理委託業務	令和5年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,160,940 円	①本業務は、本システムの運用を支障なく行い、保全するものである。 ②これを行うためには、設計から運用まで熟知している必要がある。 ③本システムは令和4年に株式会社オーイーシーが設計・開発し、システムの復旧やデータの保守及び、映像の画角等の調整を円滑に遂行できるのは当該業者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 循環社会推進課	海洋プラスチックごみ発生源調査業務委託	令和5年4月3日	東京都千代田区神田小川町3丁目22 内外地図株式会社	9,823,000 円	①本業務は、海洋プラスチックごみの発生源とされる河川におけるごみの状況を調べ、効果的な対策を講じることで海洋プラスチックごみの削減を図るものである。 ②これを行うためには、調査に関する手法を熟知しており、調査から得られるデータの分析技術を有している必要がある。 ③本業務に必要な調査に関する手法は内外地図株式会社独自のものである。また、調査時に使用するアプリも内外地図株式会社独自のものであるため、調査から得られるデータの分析ができるのは当該事業者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18 防災対策企画課	令和5年度航空燃料売買単価契約	令和5年4月1日	大分県大分市花園3丁目2番10号 大分県農業共同組合	14,868,788 円	①本業務は、防災航空隊が運用する航空機が使用する航空燃料を輸送・給油する業務である。 ②これを行うためには、輸送・給油を行えるタンクローリーが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、県内で大分県農業協同組合のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約(税込)：199.1円/ℓ
19 防災対策企画課	令和5年度防災ヘリコプター航空保険契約	令和5年4月1日	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 東京海上日動火災保険株式会社	19,320,790 円	①本業務は、防災航空隊が運用する航空機に係る保険契約である。 ②航空保険は、同一の保険内容であれば、どの保険会社と契約を締結しても保険料は同額であることから、入札には適さない。 また、リスクの分散・平準化のため、「共同保険契約」を行っている。契約の相手方は選定した業者のうち、県が定めた評価において、点数が一番高い会社が東京海上日動火災保険株式会社であった。 ③上記の理由により東京海上日動火災保険株式会社と契約。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
20 防災対策企画課	おおいた防災アプリ運用保守業務委託	令和5年4月1日	東京都千代田区神田神保町1-42-4 ファーストメディア株式会社	4,752,000 円	①本業務は、災害時等における防災情報等の配信を迅速かつ確実に伝達する「防災アプリ」を適切に運用・保守するものである。 ②当該アプリは、独自プログラムを含んでいるため、当該運用保守業務を安定して遂行できるのは、本アプリの開発業者であるファーストメディア株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21 防災対策企画課	令和5年度防災啓発動画放映・デジタルマーケティング検証委託業務	令和5年4月17日	大分市東春日町1-8 株式会社 大宣	11,984,368 円	①本業務は、個人や家族単位など個を対象とした防災啓発を実施するため、大雨や土砂災害のリスクが高まる出水期までに防災啓発CMの動画を編集し、出水期を中心に内容に沿った適切な媒体を選択して放映を行い、動画放映後の事業効果の検証等を行うものである。 ②出水期までにこれらの業務を円滑かつ効果的に実施できるのは、令和3年度防災啓発動画等制作・放映事業業務委託の提案協議において選定し、防災啓発動画や防災CM動画の制作及び放映を行い、本業務に関するノウハウを有する株式会社大宣のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22 防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和5年4月24日	大分市大字羽田648-1大滝第一ビル1-C 特定非営利活動法人大分県防災活動支援センター	5,765,870 円	①本業務は、防災士会やNPO等の地元防災関係団体の参画による地域特性や課題を踏まえた避難訓練等の支援を行い、地域に根ざした防災活動の定着を図るものである。 ②これを行うためには、防災士養成研修や、防災士を対象とした研修等を実施した実績や、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行うなど、自主防災組織等との地域のつながりが構築されていることが必要である。 ③「特定非営利活動法人大分県防災活動支援センター」は、地域の様々な場で、防災力向上に関する啓発等を行い、防災意識の醸成と地域住民の安全確保に寄与することを目的とする団体であり、かつ必要となる実績や関係性が構築されており、本事業を県内全域で一元的に実施することが可能な唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23 人権尊重・部落差別解消推進課	部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託事務	令和5年4月1日	宇佐市北宇佐363-2 全日本同和会大分県連合会	2,052,000 円	①部落差別解消は国民的課題であり、国及び地方公共団体の責務として早急な解決が求められている。 ②本業務は、県の部落差別解消施策を効果的に実施するため、関係地域住民で組織している団体に事務の一部を委託するものである。 ③実施が可能な団体は、部落解放同盟大分県連合会及び全日本同和会大分県連合会が特定される。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
24 人権尊重・部落差別解消推進課	部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託事務	令和5年4月1日	大分市中央町4丁目2-5労働福祉会館(ソレイユ)6階 部落解放同盟大分県連合会	6,156,000 円	①部落差別解消は国民的課題であり、国及び地方公共団体の責務として早急な解決が求められている。 ②本業務は、県の部落差別解消施策を効果的に実施するため、関係地域住民で組織している団体に事務の一部を委託するものである。 ③実施が可能な団体は、部落解放同盟大分県連合会及び全日本同和会大分県連合会が特定される。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25 食品・生活衛生課	食品検査業務に係る委託契約	令和5年4月1日	大分市豊饒二丁目11番3号 公益社団法人大分県薬剤師会	1,089,000 円	①本業務は、食品中の残留農薬及び食品添加物の検査を行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生法第31条に定める登録機関でなければならない。 ③上記登録機関であり、厚生労働大臣の登録を受けている者は県内では(公社)大分県薬剤師会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約：41,250円/残留農薬検査(1検体)+26,400円/食品添加物検査(1検体)
26 食品・生活衛生課	HACCPフォローアップ事業業務委託契約	令和5年4月1日	大分市大手町3丁目2番地の2号 一般社団法人大分県食品衛生協会	21,749,090 円	①本業務は、平成30年6月の食品衛生法改正に伴い、全ての食品取扱事業者へのHACCP導入が義務づけられたが、その形骸化を防ぎ、確実に定着させるためにフォローを行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生に関して専門知識を有した団体である必要がある。 ③上記技術を有する者は県内の食品関連事業者で構成された、15の支所を持ち活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり、同様の業者がいないため。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27 食品・生活衛生課	食品衛生管理業務システムサービスの利用契約	令和5年4月1日	和歌山県和歌山市中之島2240番地 紀陽情報システム株式会社	3,366,000 円	①本業務は、システムの運営・維持管理を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムを細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムを細部まで熟知している者は、設計・構築から導入までの一連の開発作業を行った紀陽情報システム株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
28 食品・生活衛生課	食品衛生指導業務及び食品営業許可等事務補助業務委託に伴う単価契約	令和5年4月3日	大分市大手町3丁目2番2号 大手町法曹ビル501号 一般社団法人 大分県食品衛生協会	7,534,340 円	①本業務は、食品衛生法に定められた食品取扱事業者が取り組むべきHACCPによる衛生管理の実施状況や施設基準の遵守状況を確認し、事前指導を行うものである。また、食品衛生法改正による食品営業許可事務の補助を行い保健所総務業務の一助とするものである。 ②これを行うためには、食品衛生に関して専門知識を有した団体である必要がある。 ③上記技術を有する者は県内の食品関連事業者で構成された、15の支所を持ち活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり、同様の業者がいないため。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:2,849円/1回(食品衛生指導業務委託料) 286円/1回(食品営業許可等事務補助事業委託料)
29 食品・生活衛生課	食育動画作成事業業務委託契約	令和5年4月3日	大分市春日浦843-27 株式会社 トスプロ	3,392,400 円	①本業務は、学校給食を活用した食育のための動画制作を行うものである。 ②令和4年度に企画提案競技により株式会社トスプロを選定した。本事業の対象となる小学生に対し、継続的・統一的な動画の制作を行うため、令和4年度に引き続き株式会社トスプロと委託契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30 食品・生活衛生課	県産食材活用や郷土料理の普及事業業務委託契約	令和5年4月3日	大分市新川西2丁目7番1号 大分朝日放送株式会社	6,028,000 円	①本業務は、県産食材を活用した郷土料理のメニュー開発や動画作成等を行うもので令和3年度から実施している。 ②令和3年度に企画提案協議により大分朝日放送株式会社を選定した。継続的・統一的なキャンペーン展開をするため、令和3年度、令和4年度に引き続き大分朝日放送株式会社と委託契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31 食品・生活衛生課	と畜関係事務等に係る手数料徴収事務委託契約書	令和5年4月1日	豊後大野市犬飼町田原1580番地29 株式会社 大分県畜産公社	1,683,143 円	①本業務は、と畜場関係事務等に係る手数料の徴収を委託するものである。 ②本手数料はキャッシュレス実施計画に則りR5年度からは証紙を廃止したが、従来は(株)大分県畜産公社が金額確定後に証紙を貼付し一括申請しており、生産者の利便性を維持するためには、この手法を継続する必要がある。 ③同社は牛、豚、馬、めん羊、山羊のと畜解体を実施している県内で唯一の事業者であり、今後同社以外にと畜解体を行う事業者の参入見込みも無いことから、従来の手法を変更せずに申請等を実施できる唯一の事業者である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約:11円/1回(日次業務) 10,164円/1回(月次業務)

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
32 防災対策企画課	高齢者福祉施設の避難訓練支援委託業務	令和5年4月17日	大分市大津町2-1-41 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,870,903 円	①本事業の委託を予定している「大分県社会福祉協議会」は、地域福祉の充実をめざした活動をおこなっている。また、災害時においては、ボランティアセンターを立ち上げ、被災地支援に取り組むとともに、要配慮者支援では、福祉避難所マニュアル作成や研修等を実施している。 ②本業務は、県内一円で市町村や市町村社協、地域住民と連携して高齢者福祉施設の訓練支援を行う必要があることから、一元的に実施することが可能な団体が他に存在しないため、災害対応や要配慮者支援に対して幅広い知識・経験を有している社会福祉法人大分県社会福祉協議会と随意契約によって委託することとしたい。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33 防災対策企画課	令和5年度タイムライン研修委託業務	令和5年4月17日	大分県日田市隈2丁目1-9 NPO法人リエラ	3,954,280 円	①本業務は、各市町村と連携しタイムラインに関する研修を行うものである。 ②これを行うためには、防災関連に幅広い知識・経験を有し、大分県版防災行動計画(マイ・タイムライン)について熟知し、指導経験等を有する必要がある。 ③NPO法人リエラは、令和2年7月豪雨での被災地調査や多くの災害ボランティアの実績があり、防災関連に幅広い知識・経験を有している。また、令和4年6月に公表した「おおいた支えあい・タイムライン」に関する研修の実施実績がある唯一の団体であることから、本業務を遂行できる者は、当該団体のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
34 防災対策企画課	タイムラインガイドブック及び解説動画作成業務	令和5年5月1日	大分県日田市隈2丁目1-9 NPO法人リエラ	5,040,860 円	①本業務は、タイムラインガイドブック、解説動画の作成及びそのための共同研究会を開催するものである。 ②これを行うためには、防災関連に幅広い知識・経験を有し、大分県版防災行動計画(マイ・タイムライン)について熟知し、指導経験等を有する必要がある。 ③NPO法人リエラは、令和2年7月豪雨での被災地調査や多くの災害ボランティアの実績があり、防災関連に幅広い知識・経験を有している。また、令和4年6月に公表した「おおいた支えあい・タイムライン」に関する研修の実施実績がある唯一の団体であることから、本業務を遂行できる者は、当該団体のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
35 防災対策企画課	災害対応の高度化に向けた調査研究業務委託	令和5年4月12日	大分市金池南1丁目5番1号コレジオ大分5階 株式会社INSPIRATION PLUS	9,968,750 円	①本業務は、大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが中心となって開発を進める「EDiSON」との連携を予定しており、大規模災害時に迅速かつ正確な情報を把握するため、衛星データの有効性の調査・検討を行うとともに、災害対策体制や業務遂行のための手続きに関して、業務の統一性を確保するため、EDiSONを活用した業務フローの検討を行うものである。 ②「EDiSON」は独自プログラムを含んでいるため、開発者において「EDiSON」のシステム提供及び効果検証の実施が必要である。加えて、県災害対策本部の対応力向上を図るため、「EDiSON」活用に係る衛星データの活用方法や効果的な災害対応工程等を作成する必要がある。 ③上記業務を行える者は、大分大学と連携が可能で「EDiSON」の技術に関して広範な活用を目的に設立された株式会社INSPIRATION PLUSのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
36 防災対策企画課	令和5年度危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	令和5年4月1日	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル19階 一般財団法人消防試験研究センター	6,484,173 円	①本業務は、危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等を行う業務である。 ②これを行うためには、全国の免状交付情報を一元管理するシステムを構築し、免状書換え申請が免状交付都道府県以外でもできるとする法定事務に対応しており、全国同水準のサービスが提供できていることが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は一般財団法人消防試験研究センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤(単価契約の場合)単価契約：申請一件当たり 新規交付：2,086円(1,897円) 一般書換：503円(458円) 写真書換：1,150円(1,046円) 再交付：1,367円(1,243円) 写真書換未了者への通知：108円(99円)
37 人権尊重・部落差別解消推進課	令和5年度ステップアップ型人権研修事業運営業務委託	令和5年5月25日	大分市猪野1239-1 合同会社 co-e connect	1,616,000 円	①本業務は、「人権が尊重される社会づくり」のため、人権課題を正しく理解しその解決を図ろうとする意欲と実践力を持った県民の育成や、人権啓発の指導者である大分県人権啓発講師候補の発掘及び養成を目的に実施するものである。 ②これをより実践的・効果的に行うためには、研修企画・運営のノウハウを持つ業者を選定し、委託する必要がある。 ③業者選定のため提案競技を実施し、(1)全体構成、(2)企画性、(3)専門性、(4)実行性、(5)見積額の妥当性、の項目により審査の結果、当該事業者を委託先として決定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 衛生環境研究センター	微小粒子状物質ローボリュームエアサンプラー保守点検校正業務委託契約	令和5年6月13日	大分市大津町1丁目20番3号 シーアイファクトリー株式会社	1,969,748 円	①本業務は、保有する検査機器を環境省水・大気環境局「環境大気常時監視マニュアル」に準じて、年1回の保守点検、調整を行うものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その保守点検には特殊な技術が必要であり、製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店であるシーアイファクトリー株式会社と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度女性活躍推進のための広報強化事業委託業務	令和5年6月14日	大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階 ニッコン 株式会社	5,082,000 円	①本事業は、女性管理職等をロールモデルとして取材し、広く周知することにより、女性のキャリアアップに対する意識を広めるとともに他の企業・団体等の一層の取組促進を図るものである。 ②これを行うためには、記事作成や情報発信のノウハウが必要である。 ③上記のノウハウを持つ事業者を選定するため企画提案競技を実施した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
40 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度女性が輝くエンパワメントセミナー事業委託業務	令和5年6月14日	大分市都町1丁目1番23号 TKフロンティアビル5階 ニッコン 株式会社	4,210,800 円	①本企画は全ての女性が自分らしいライフスタイルを見つけ、自己肯定感やモチベーションを高め、自らの可能性を見いだし、それぞれが望むかたちで社会参画を促進するために実施するものである。 ②当該事業を実施するためには、セミナーの構成や実施方法について、経験・技能やノウハウを持つ事業者を企画提案競技の実施により選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41 自然保護推進室	令和5年度ジオパーク普及啓発事業業務委託契約	令和5年6月29日	大分市中島西1-4-16 特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト	3,495,732 円	①本業務は、日本ジオパーク認定10周年を契機に、姫島・豊後大野両地域のジオパーク活動の一層の発展・向上を目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト」を契約の相手方として選定したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42 自然保護推進室	大分県アウトドア情報発信事業業務委託契約	令和5年6月1日	大分市広瀬町2-3-21 株式会社佐伯コミュニケーションズ	9,856,000 円	①本業務は、アウトドアツーリズムを通じた自然環境の持続的な利用と共生の両立を目的として、Webサイト「オオイトおそと時間」の運営を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行なった株式会社佐伯コミュニケーションズと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43 私学振興・青少年課	令和5年度私立学校理工系人材育成支援事業	令和5年5月15日	大分県大分市府内町3-9-15 有限会社 大分合同新聞社	7,303,000 円	①本業務は高校生が理工系分野への興味・関心を高める機会を提供するイベント等を行うものである。 ②これを行うためには、理工系人材が活躍する社会を実現する上での課題や問題点を的確に把握し、イベントを効果的に実施することが必要である。 ③提案競技を実施し審査した結果、有限会社 大分合同新聞社を契約の相手方として選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
44 循環社会推進課	「海洋プラスチックごみの発生過程と防止対策」テレビスポット制作放送業務委託	令和5年6月7日	大分市金池町4丁目9番21号カルフル金池 有限会社リミックス	1,544,400 円	①本業務は、マスメディアを活用し、海洋プラスチックごみの発生過程と防止対策について広く県民に周知を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社リミックスと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
45 防災対策企画課	令和5年度火山防災啓発動画制作業務委託契約	令和5年6月2日	大分市金池町2丁目6-15EME大分駅前ビル 株式会社 電通九州 大分支社	13,992,000 円	①本業務は、多様な発生形態を持つ火山災害の知識の取得をはじめ、温泉やグルメなど大分県ならではの火山の恩恵、避難促進施設の風評被害防止などの普及啓発を図るため、火山との共生をテーマにした動画の制作を行うものである。 ②これを行うためには、動画制作に関する知識・ノウハウを持っている必要があり、火山災害という専門的な知識を視聴者に対してよりわかりやすく伝える必要がある。そのため、複数業者による総合型プロポーザル審査委員会の結果、最優秀となった株式会社電通九州大分支社と随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46 衛生環境研究センター	ガスクロマトグラフ質量分析装置修理業務契約	令和5年7月25日	大分市新貝11-15 安武科学器械株式会社	1,637,977 円	①本業務は、産業廃棄物の最終処分場浸透水、公共用水域等の揮発性有機化学物質の分析に使用している、ガスクロマトグラフ質量分析装置の劣化部品の交換、修理を行うもの。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その保守点検には特殊な技術が必要であり、製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の指定代理店である安武科学器械株式会社と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47 衛生環境研究センター	大分県藻場調査データGIS整備業務委託	令和5年7月28日	東京都千代田区平河町2-7-1 ESRIジャパン株式会社	1,672,000 円	①本業務は、GISアプリケーション作成を行うものである。 ②当該業務を行うにはGISデータを作成する必要がある。 ③このGISデータを作成できるのは、システムを開発したESRIジャパンのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48 消費生活・男女共同参画プラザ	「企業のNPO現場体験活動」新聞広告掲載契約	令和5年7月18日	大分市府内町3-9-15 有限会社大分合同新聞社	1,881,000 円	①当該事業の広報は、広く県民に周知を図るため、地元新聞紙及び地元情報誌への掲載により行うものである。 ②これを行うためには、県内での発行部数の多い地元新聞である必要がある。 ③有限会社大分合同新聞社が発行する「大分合同新聞」は、県内で最も発行部数の多い新聞であり、本業務の目的効果的かつ効率的に達成するために必要不可欠な広報媒体であることから同社新聞に広告掲載するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
49 うつくし作戦推進課	令和5年度幼児向け環境劇巡回公演	令和5年7月11日	京都府宇治市白川鍋倉山35-20 有限会社 人形劇団京芸	5,341,500 円	①レジ袋の有料化より生じた収益金を活用し、環境に関する演劇や人形劇の公演を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社人形劇団京芸と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
50 脱炭素社会推進室	脱炭素促進区域に係る県基準設定のための調査検討業務委託	令和5年7月3日	福岡市博多区東那珂2丁目20番35号 中外テクノス株式会社九州支店	9,643,700 円	①本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律に規定される地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に関する県基準を設定するため、調査検討を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った中外テクノス株式会社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51 人権尊重・部落差別解消推進課	令和5年度スポーツ組織と連携した人権啓発活動実施委託業務	令和5年7月21日	大分市大字横尾1629番地 株式会社 大分フットボールクラブ	1,091,000 円	①本業務は、スポーツ組織と連携した人権啓発活動を行うものであり、具体的には「子ども向けのスポーツ教室」や「試合会場での啓発活動」である。 ②これを効果的に行うためには、スポーツ技術と併せて高い集客力や県民への浸透度が必要である。 ③県内のプロスポーツ組織のうち、最も高い集客力・浸透度があるのは大分トリニータを運営する株式会社大分フットボールクラブである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52 自然保護推進室	令和5年度大分県アライグマ防除推進業務委託	令和5年8月21日	大分市西新地2丁目6-50 ライオンズマンション大洲304 NPO法人おおい環境保全フォーラム	3,750,400 円	①本業務は、大分県内で急増している特定外来生物アライグマの生息状況調査及び捕獲を行うものである。 ②これを行うためには、以下の条件を満たす必要がある。 ・環境省から大分県全域でアライグマ防除計画の認定を受けていること ・アライグマに関する専門的な知識を有する職員が多数所属していること ・巣箱型わな及び箱わなによるアライグマの効率的な捕獲を行うことができ、かつ二酸化炭素の利用等により苦しませずに殺処分を行うことができること ・捕獲状況等から生息分布に関する分析を行うことができること ・大分県内でアライグマ防除の実績があること ③上記を有する者はNPO法人おおい環境保全フォーラムのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53 脱炭素社会推進室	「おおいグリーン事業者認証制度」に係る啓発テレビスポット政策等	令和5年8月4日	大分市末広町二丁目3番22号 オーシー第二ビル2階 株式会社OCAD	5,363,886 円	①本業務は、「おおいグリーン事業者認証制度」への認証を目指す事業者を増やすとともに、県内の環境意識の醸成を図るため、効果的なCM・広告を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社OCADと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
54 人権尊重・部落差別解消推進課	「人権に関する県民意識調査」集計・分析業務委託	令和5年8月21日	大分市上野南上野台 大分県人権問題調査研究会	1,989,000 円	①本業務は、人権施策の基礎資料とすることを目的とした、県民の人権に関する意識調査において、回答データの集計・分析を行うものである。 ②これを行うためには、社会統計の手法による高度な分析技術に加え、人権に関する専門的知見が必要である。 ③上記専門知識を有する者は、大分県人権問題調査研究会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55 衛生環境研究センター	炭素分析計点検校正業務	令和5年9月1日	大分市下郡北三丁目25番2号 株式会社久光大分	1,063,700 円	①本業務は、PM2.5の成分分析に使用する炭素分析計の消耗品交換を含む点検校正を行うもの。 ②当該機器は特殊な機械であるため、保守点検業務が実施可能であるのは、SUNSET Laboratory社の日本独占販売店として認められた東京ダイレックス社のみ。 ③その県内唯一の代理店は、株式会社久光大分であるため、同社と一者随意契約を結ぶもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
56 衛生環境研究センター	令和5年度モニタリングポスト点検校正業務委託	令和5年9月1日	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号 日本レイテック株式会社福岡営業所	3,132,360 円	①本業務は、原子力災害時の緊急時調査に対応するため、年1回の保守点検を行うものである。 ②当該機器は放射線源を使用した特殊な機械であるため、その保守点検には製造メーカーである日本レイテック株式会社(旧日立製作所)福岡営業所しか対応ができない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
57 衛生環境研究センター	検査機器点検業務委託契約(安全キャビネット、クリーンベンチ)	令和5年9月4日	大分市三佐2丁目1番17号 株式会社ユーエスアイ	1,551,000 円	①本業務は、検査機器の保守点検を行なうものである。 ②当該機器は特殊な機械であるため、その機器に関する知識を有し、確実に解体作業ができる製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務の依頼は代理店を通じてしかできないため、県下唯一の販売代理店である株式会社ユーエスアイと契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
58 衛生環境研究センター	ゲルマニウム半導体検出器点検・校正及び液体窒素蒸発防止装置部品交換業務委託	令和5年9月11日	大分市下郡北三丁目25番2号 株式会社久光大分	1,632,400 円	①本業務は、環境放射能水準調査に使用するゲルマニウム半導体検出器の部品交換及び点検校正業務を行うもの。 ②当該機器は特殊な機械であるため、保守点検業務が実施可能であるのは、ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)のみ。 ③その県内唯一の代理店は、株式会社久光大分であるため、同社と一者随意契約を結ぶもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
59	消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度若年層向け女性に対する暴力防止に係る広報・啓発事業委託業務	令和5年9月11日	大分市金池南2丁目1-16 株式会社大分毎日広告社	3,393,500 円	①本事業は、若年層が女性に対する暴力について知り、考え、気づききっかけづくりとするとともに、被害者支援につなげる相談窓口周知等の一層の広報強化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大分毎日広告社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
60	消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度女性人材のネットワークづくり事業委託業務	令和5年9月11日	東京都品川区西五反田2-2-3 株式会社ポーラ	1,589,500 円	①本事業は、他企業や異業種の女性同士の交流の場を設けることで、日頃抱える自身の悩みや自社の課題の解決に繋げ、広い視野をもった人材の育成や組織の活性化を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社ポーラと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61	消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度女性活躍応援県おおいたPR委託業務	令和5年9月14日	大分市府内町3丁目9番15号 有限会社 大分合同新聞社	5,064,180 円	①本事業は、女性の活躍を推進することで、性別に関わらず個性と能力を発揮し、誰もが活躍できる社会の実現を目指し、これまでの取組をさらに加速するため、「女性活躍応援県おおいた」をPRし、県全体で女性活躍推進に取り組むメッセージを発信することを目的とする。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社 大分合同新聞社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62	消費生活・男女共同参画プラザ	大分県女性活躍推進ポータルサイト構築委託業務	令和5年9月26日	愛媛県松山市雄郡1-1-32 福泉株式会社	1,738,000 円	①本業務は分散している女性活躍推進関係情報の発信を一元化し、支援情報を入手しやすくするとともに先進事例を紹介することで、女性活躍の機運醸成を図るものである。 ②これを行うためには、サイトのデザイン作成のノウハウが必要である。 ③事業実施に当たっては、県のホームページのサブサイトをデザイン委託するため、県のホームページ作成、運営委託をしている業者でしかサブサイトのデザイン化ができない。以上を満たす企業は、福泉株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
63 うつくし作戦推進課	令和5年度「九州エコファミリー応援アプリ」改修業務委託	令和5年6月30日	東京都港区西新橋3-2-1 フェリカポケットマーケティング株式会社	1,474,000 円	①九州エコファミリー応援アプリ(以下「エコふぁみ」という。)の改修を行うものである。 ②これを行うためには、エコふぁみを運用している独自プログラムを含むシステムが必要である。 ③上記システムを有する者はフェリカポケットマーケティング株式会社のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64 脱炭素社会推進室	高効率給湯器導入補助事業窓口業務委託	令和5年9月6日	大分市生石二丁目1番30号 一般財団法人 大分県建築住宅センター	3,595,900 円	①本業務は、県が実施する高効率給湯器導入補助事業の窓口業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案をした一般財団法人 大分県建築住宅センターと契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
65 循環社会推進課	令和5年度 不法投棄廃棄物撤去業務委託	令和5年9月29日	大分県大分市舞鶴町1丁目2番17号 セゾン舞鶴2階 一般社団法人 大分県産業資源循環協会	8,107,000 円	①本業務は、不法に投棄された産業廃棄物の撤去を行うものである。 ②これを行うには、あらゆる一般廃棄物と産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可が必要である。 ③産業廃棄物には法で定められた20種類が存在し、1社でこれらすべての許可及び一般廃棄物の許可を取得している業者はおらず、産業廃棄物最終処分業者、中間処理業者、収集運搬業者で構成される団体は(一社)大分県産業資源循環協会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66 人権尊重・部落差別解消推進課	令和5年度人権啓発フェスティバル運営業務	令和5年8月25日	大分市下郡南5-17-74 株式会社茅嶋工務店	3,521,100 円	①当該事業は、「人権が尊重される社会づくり」のため、県民の人権尊重意識の高揚を図ることを目的として人権週間(12月4日～10日)の行事の一環として、楽しみながら人権を知り、人権について学び、誰もが自分らしく幸せな社会を考える多彩な内容を盛り込んだ「人権啓発フェスティバル」を開催するものである。 ②より幅広い層の県民の参加につながる様な周知方法の提案、ステージショー等企画の組立てや会場計画の策定など、企画力の優劣が当該事業の成果に著しく反映される。 ③このため業者の選定は提案競技を採用し、審査の結果当該事業者を委託候補者として決定した。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
67 動物愛護センター	おおいた動物愛護センター動物飼養管理等業務委託契約	令和5年9月29日	大分市高江西1丁目4323番地の25 いづみ印刷株式会社	69,115,200 円	①本業務は、適切な動物の飼養管理と集客力ある啓発事業を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、公募により募集を行ったところ応募は1者のみであった。提案競技審査会の結果、審査基準をクリアしたいづみ印刷株式会社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
68 生活環境企画課	令和5年度市町村避難所DX等推進事業委託業務	令和5年10月6日	東京都千代田区一番町13番地16 株式会社 総合防災ソリューション	4,060,320 円	①本業務は、各種ICT技術等を取り入れた避難所運営モデル訓練の企画・立案やICT技術展示会の調整、また当日の全体運営を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、企画提案を行った株式会社総合防災ソリューションと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度家事力UP推進セミナー実施委託業務	令和5年10月2日	大分市中島西1-4-16 特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト	1,917,850 円	①本業務は、若い世代の夫婦・カップル等に対し、主に家庭内の固定的な役割分担意識の解消や男性の家事参画、女性の継続就業促進につながるセミナーを実施し、家事の合理化・家庭内シェアや良好なパートナーシップの築き方について考え取り組む契機とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクトと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70 うつくし作戦推進課	令和5年度「3R推進」に係るテレビスポット制作等業務委託	令和5年8月1日	大分市春日浦843-27 株式会社TOSエンタープライズ	4,650,000 円	①本業務は、県民の3Rに関する理解を深めるため、テレビスポット等を活用した広告を行うもの ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社TOSエンタープライズと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
71 自然保護推進室	令和5年度大分県「ユネスコエコパーク」情報発信事業委託業務	令和5年10月31日	竹田市久住町白丹7571-2 一般財団法人TAO文化振興財団	2,310,000 円	①本業務は、「大分県ユネスコエコパークオフィシャルアーティストDRUM TAO」を活用し、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの認知度向上及び誘客を促進するための情報発信を行うものである。 ②これを行うためには、DRUM TAOを活用した事業の企画及びプロデュースを行うことが必要である。 ③当該事業を効果的、効率的に実施することのできる唯一の機関は、受託者である(一財)TAO文化振興財団のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
72 自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークサステナブル登山ツアー企画運営委託業務	令和5年10月13日	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-30 株式会社シェルパ	2,000,000 円	①本業務は、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークにおいて「自然環境の持続的な利用と活用」の理念を浸透させるため、近自然工法による登山道整備を軸とした環境保全型登山ツアーを造成し実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を満たした株式会社シェルパと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
73 自然保護推進室	大分県温泉台帳システム構築業務委託	令和5年10月2日	大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー	10,890,000 円	①本業務は、紙媒体で管理している温泉台帳の情報を電子化し、新たに温泉台帳システムの構築を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社オーイーシーと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74 防災対策企画課	令和5年度防災啓発動画等制作・広告運用業務委託	令和5年10月13日	大分県大分市東春日町1-8 株式会社大宣	6,800,200 円	①高校生や大学生等が中心となり、若年層向けの効果的な防災啓発を検討する「防災おおいた座談会」の意見を踏まえ、防災アプリの登録や避難の声かけなどを促進する啓発動画の制作・配信等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
75 食品・生活衛生課	おおいた「食」のストーリー継承事業業務委託	令和5年8月4日	大分市新川西2丁目7番1号 大分朝日放送株式会社	3,626,190 円	①本業務は、「おおいた食(ごはん)の日」等の啓発を目的に、体験会、食文化講座の企画・運営を行うものである。 ②「おおいた食(ごはん)の日」および「食育ウィーク」の県民への認知向上に向けた効果的な体験会等を実施するため、企画提案を受け審査委員会において審査した結果、最も優れた企画の提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76 うつくし作戦推進課	令和5年度「おおいたうつくし感謝祭」に係る企画・運営業務委託	令和5年7月14日	大分市中島西1丁目4-16 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	4,180,000 円	①本業務は、環境への関心が低い層が環境保全の大切さに気づく機会となることを目的に、環境について楽しく学び考えるイベントを開催するもの。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクトと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
77 防災対策企画課	大分県防災人材育成に係る業務委託	令和5年9月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	4,498,910 円	①本業務は、災害のサイクル(①平時のリスク管理②災害発生時の対応③復旧・復興)に応じた対応力を高めるため、過去の災害の検証を踏まえ、地域の特性に応じた防災人材育成に係る研修等を実施するものである。 ②本業務の実施には、防災職員の人材育成に必要となる知識・ノウハウを有していることや、県内の特性・実情を踏まえた研修を企画・立案できることが必要である。 ③本業務を実施できるのは、防災・減災に係る様々な地域貢献や研修実績を持ち、過去の災害(令和2年7月豪雨や平成30年中津市耶馬溪山地崩壊等)における災害対応の自治体支援の実施など、災害に関する一元的な情報収集・共有に加え、その先の活用を目指す大分大学において他にない。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
78 消防学校	特殊技能講習実施委託契約	令和5年12月6日	由布市挾間町三船415番地12 一般社団法人 大分県労働基準協会	1,859,550 円	①本業務は、免許取得を目的とした特殊技能講習を実施するものである。 ②当該講習を実施できるのは、県内では大分県労働基準協会のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
79 消費生活・男女共同参画プラザ	令和5年度女性の活躍先進事例紹介に係る委託業務	令和6年1月18日	大分市府内町3丁目9番15号 有限会社大分合同新聞社	4,603,500 円	①本事業は、女性の活躍を推進することで、性別に関わらず個性と能力を発揮し誰もが活躍できる社会の実現を目指し、おおいた女性活躍推進事業者表彰を受賞した企業の取組を紹介することにより、他の企業・団体等の一層の取組促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80 うつくし作戦推進課	福岡・大分デスティネーションキャンペーン「花いっぱい運動」運営業務	令和5年12月1日	大分市市1280番地グランドコート101 大分県花き消費拡大連合会	4,799,608 円	①本業務は、県産の花を使用したプランターを県内各地に設置し、DC期間中(4～6月)3日に1回の水やりや状態確認等メンテナンスを行い、きれいな状態を保つことに加え、大分駅構内に造花のフラワーオブジェを設置・維持管理・撤去を行うものである。 ②これを行うためには県内の花き業務に精通し、かつ県内各地に加盟店がある必要がある。 ③上記条件を満たす者は大分県花き消費拡大連合会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
81 脱炭素社会推進室	太陽光発電設備等導入補助事業窓口業務委託	令和6年1月22日	大分市生石二丁目1番30号 一般財団法人大分県建築住宅センター	6,499,900 円	①本業務は、県が実施する脱炭素に向けた太陽光発電設備等導入補助事業の窓口業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った一般財団法人大分県建築住宅センターと契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

82

件

金額

521,618,545 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
82	防災対策企画課	令和5年度防災活動推進講演会業務委託	令和5年12月22日	大分市東春日町1-8 株式会社 大宣	4,037,528 円	①本業務は、県民の防災意識の醸成を図ることを目的とした講演会等を実施するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社 大宣と契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号